

業 務 概 要

令和4年度（令和3年度実績）

三重県計量検定所

目 次

I 総 説	
1 沿 革	1
2 業 務	1～2
3 建 物 等	2～3
4 基準器及び検定(検査)設備	4～6
5 組 織	7
6 歳入と歳出	8～9
II 業 務	
1 計量関係事業	10～12
2 特定計量器の検定	13～14
3 基準器の検査	15
4 特定計量器の定期検査	16～17
5 計量証明用特定計量器の検査	18
6 立入検査	19～21
7 適正計量管理事業所の指定	22
8 普及・指導	23～24

〒514-8567

三重県津市桜橋3丁目446-34

三重県計量検定所

電話 059-223-5071

FAX 059-223-5073

I 総 説

1 沿 革

- 明治 8年 8月 「度量衡取締条例」が太政官布達第 135号として制定されるに伴い、度量衡業務が開始された。これが本県の計量行政の始まりである。
- 明治24年 3月 度量衡法の公布(法律第 3号)
- 明治25年12月 度量衡法施行とともに常置度量衡器検定所として発足、のち三重県度量衡器検定所と改称された。
- 大正 4年10月 三重県度量衡検定所と改称された。
- 大正14年 9月 桑名支所が設置された。
- 昭和12年 5月 旧県庁内に本所庁舎が改築された。
- 昭和20年 7月 強制立退きとなり、検定所を津市内の三重師範学校(現津市役所)に移し、検定用具類は工業試験場その他に疎開したが、いづれも戦災を受け焼失した。戦後まもなく津市栄町 1丁目旧県庁内に復帰した。
- 昭和26年 6月 計量法の公布(法律第 207号)
- 昭和27年 3月 三重県計量検定所と改称された。
- 昭和39年 4月 津市広明町13、県庁舎新築に伴い、本館B階に移転した。
- 昭和42年 8月 桑名支所の業務を本所に統合し、桑名支所は廃止した。
- 昭和58年 3月 津市桜橋 3丁目446-34、三重県津総合庁舎新築に伴い、その敷地内に移転した。
- 平成 4年 5月 新「計量法」公布(法律第51号)
- 平成 5年11月 新「計量法」施行
- 平成 8年12月 公的質量標準供給体制の改革に対応(特級基準分銅、分銅校正用コンパレータ等購入)
- 平成10年 4月 行政機構の見直しにより課制(指導課・業務課)を廃止した。
- 平成12年 4月 「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」(平成11年7月16日法律第87号)施行に伴い、計量行政事務が機関委任事務から自治事務及び法定受託事務に移行された。
「三重県手数料条例」の一部改正及び「三重県特定計量器検定手数料等の細目を定める規則」施行
- 平成17年 4月 「三重県特定計量器検定手数料等の細目を定める規則」の一部改正施行
- 平成28年 3月 「三重県特定計量器検定手数料等の細目を定める規則」の一部改正施行
- 平成28年 4月 検定・検査課を設置した。
- 平成30年 3月 「三重県特定計量器検定手数料等の細目を定める規則」の一部改正施行

2 業 務

当所は、適正な計量の実施の確保に関する事務を行うため、三重県行政組織規則により設置された行政機関であり、その所管区域は三重県全域であるが、特定市(津市、四日市市)の権限に係るものについては、除外されています。

「計量法」に基づき適正な計量の実施を確保し、経済の発展及び文化の向上に寄与することを目的として、次の事業を行っています。

- (1) 使用中の特定計量器の定期検査に関する事。
- (2) 特定計量器の検定及び装置検査に関する事。
- (3) 基準器の検査に関する事。
- (4) 特定計量器の製造、修理及び販売事業の届出に関する事。
- (5) 計量証明事業者の登録及び計量証明検査に関する事。
- (6) 輸出用計量器の届出に関する事。
- (7) 適正計量管理事業所に関する事。
- (8) 指定製造事業者制度に関する事。
- (9) 計量士に関する事。
- (10) 報告の徴収、立入検査等適正な計量の確保に必要な措置に関する事。
- (11) 計量思想の普及及び啓発に関する事。
- (12) 計量関係団体の育成指導に関する事。
- (13) 公的質量標準供給体制に関する事。
- (14) 商品の量目に関する事。

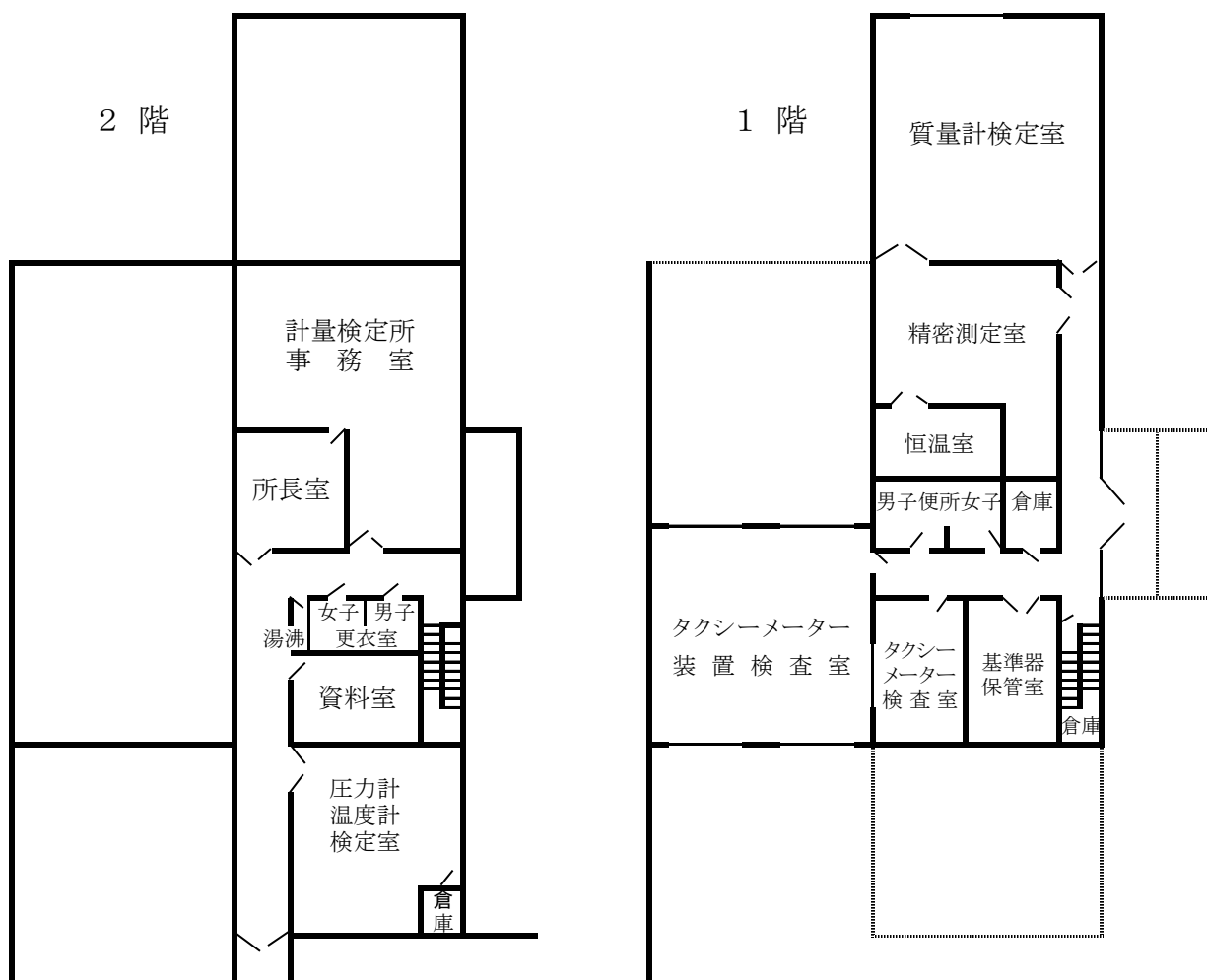
3

- (1) 計量思想の普及啓発に関する事

(2) 建物等

所在地	津市桜橋 3丁目446-34	
	電話 059-223-5071	
建物	建築面積	570.44㎡
	延床面積	635.28㎡
内訳 1F	質量計検定室	104.00
	精密測定室	43.36
	恒温室	16.64
	基準器保管室	22.80
	タクシーメーター検査室	22.20
	タクシーメーター装置検査室	93.60
	倉庫	14.45
	女子便所	3.52
	男子便所	5.92
小計		326.49
2F	事務室	83.20
	所長室	20.80
	湯沸	3.00
	男子更衣室	4.60
	女子更衣室	3.20
	資料室	21.60
	圧力計、温度計検定室	65.57
小計		201.97
合計		528.46

(3) 平面図



4 基準器及び検定(検査)設備

(1) 基準器

(R4.3.31現在)

種 類	型式または能力	個 数
特 級 基 準 分 銅	10kg~500g	5
	20kg~1mg	30
	20kg	1
	200g~1mg	23
1 級 基 準 分 銅	20kg	1
	10kg~1kg	6
	10kg~1kg	5
	1kg~1g	20
	1kg~1g	20
	500mg~1mg	12
	500mg~1mg	12
2 級 基 準 分 銅	20kg~1kg	26
	20kg~10kg	2
	1t~500kg	14
1 級 実 用 基 準 分 銅	20kg~10kg	51
	200g~1mg	23
	2kg~100mg	19
	1kg~1mg	25
	200g~10mg	19
	200g~10mg	19
2 級 実 用 基 準 分 銅	20kg~1kg	38
	20kg~1kg	10
	20kg~1kg	9
	2kg~100g	11
	2kg~100g	11
	2kg~1g	16
	2kg~1g	16
	2kg~1g	16
	2kg~1g	15
	1kg~10mg	21
	基 準 フ ラ ス コ	10L
5L		1
2L		1

種 類	型式または能力	個 数
基 準 フ ラ ス コ	1L	1
	500mL	1
	200mL	1
	100mL	1
基 準 ビ ュ レ ッ ト	50mL	1
	10mL	1
液 体 メ ー タ ー 用 基 準 タ ン ク	200L	1
	100L	1
	50L	1
	21.0L	1
	19.0L	1
	10.4L	1
	5.1L	1
液 体 タ ン ク 用 基 準 タ ン ク	50L(オーバーフロー式)	1
基 準 ガ ラ ス 製 温 度 計	0℃、34℃～43℃	1
	-20℃～10℃	1
	-2℃～52℃	1
	0℃、31℃～35℃	1
	0℃、30℃～38℃	1
基 準 重 錘 型 圧 力 計	20MPa	1
	5MPa	1
基 準 液 柱 型 圧 力 計	0mmHg～300mmHg	1
液 化 石 油 ガ ス 用 基 準 浮 ひ ょ う 型 密 度 計	0.500～0.650g/cm ³	1
基 準 巻 尺	5m	2
	2m	1
タ ク シ ー メ ー タ ー 装 置 検 査 用 基 準 器	矢崎Y-4(410)型	2
	ニシベHRT-1型	2

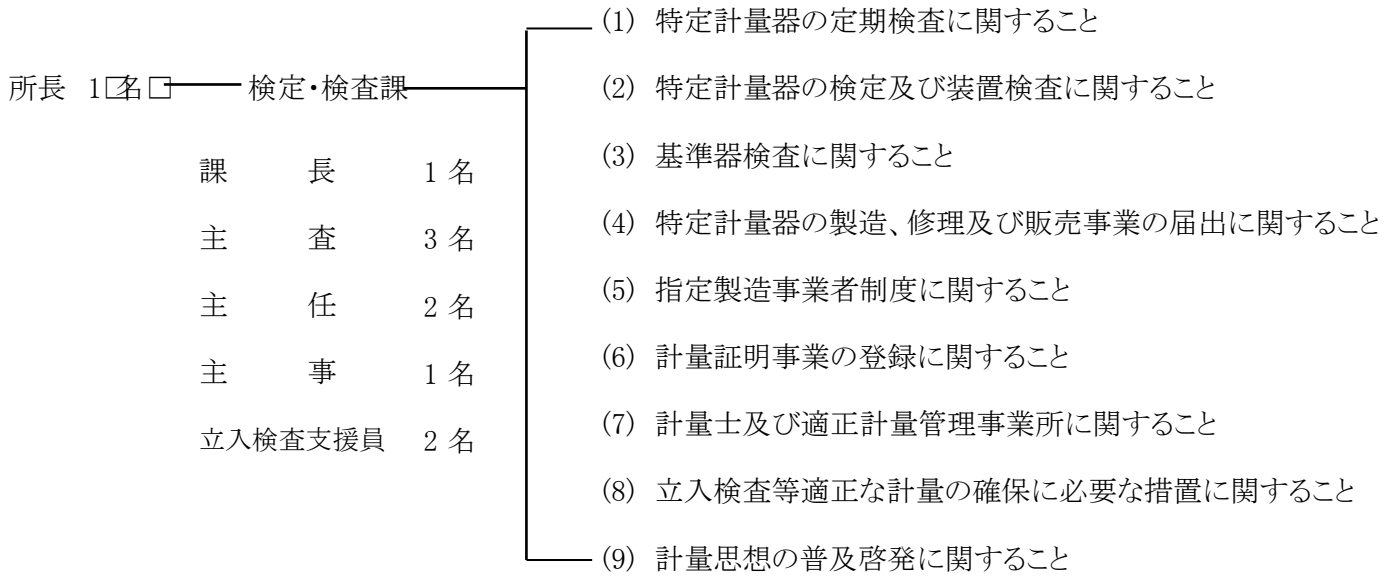
(2) 検定・検査設備

(R4.3.31現在)

種 類	型式または能力	個 数
電子台はかり(質量比較器)	1.2t	1
	151kg	1
電子天びん(質量比較器)	41kg	1
	31kg	1
	21kg	1
	5.2kg	2
	220g	2
	6.1g	1
タクシメーター装置検査機	蒼電舎製P1-41型(回転数計)	2
タクシメーター装置検査用ジャッキ		3
走行クレーンホイスト	1.5t	1
温度計検査槽		2
LPG用耐圧シリンダー		1
コンプレッサー		2
自 動 車	日産ADバン	1
	日産キャラバン	1

5 組織

当所は、雇用経済部の地域機関で、組織と職員の配置状況は、次のとおりです。(R4.5.1現在)



6 歳入と歳出

(1) 歳入の部

(単位:千円)

年度別		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
科目		決算額	決算額	決算額	予算額
計量検定費		5,388	6,484	6,484	8,780
財源内訳	県費	△ 1,576	△ 63,308	△ 1,220	996
	使用料及び手数料	6,964	69,792	7,699	7,780
	財産収入	0	0	0	0
	諸収入	0	0	5	4
	雑入	0	0	5	4

(2) 歳出の部

(単位:千円)

年度別		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
科目		決算額	決算額	決算額	予算額
報酬		1,651	1,498	1,423	1,423
職員手当		0	201	296	297
共済費		232	257	263	293
報償費		175	195	160	215
旅費		937	750	428	1,603
需用費		1,625	1,612	1,695	1,933
消耗品費		1,119	1,145	1,024	1,115
燃料費		224	222	154	330
印刷製本費		201	196	195	248
修繕費		81	49	322	240
役務費		397	472	457	478
通信運搬費		321	380	399	400
手数料		35	47	38	41
自動車損害保険料		41	45	19	36
賠償責任保険料		0	0	1	1
使用料及び賃借料		230	258	140	438
備品購入費		35	1,168	1,759	1,983
負担金補助及び交付金		83	56	55	94
公課費		23	17	16	23
計		5,388	6,484	6,692	8,780

(3) 手数料収入状況

(単位:円)

科 目 \ 年 度 別	令和元年度 決 算 額	令和2年度 決 算 額	令和3年度 決 算 額
特 定 計 量 器 検 定 手 数 料	2,159,830	64,362,690	3,086,480
(燃 料 油 メ ー タ ー)	(1,554,600)	(1,964,700)	(2,501,800)
(液 化 石 油 ガ ス メ ー タ ー)	(52,000)	(104,000)	(97,500)
(質 量 計)	(261,900)	(205,150)	(203,800)
(ア ネ ロ イ ド 型 圧 力 計)	0	0	(180)
(ア ネ ロ イ ド 型 血 圧 計)	(12,150)	(14,400)	(13,200)
(抵 抗 体 温 計)	(279,180)	(62,074,440)	(270,000)
特 定 計 量 器 定 期 検 査 手 数 料	1,696,660	1,969,030	1,853,330
車 両 等 装 置 検 査 手 数 料 (タ ク シ ー メ ー タ ー 装 置)	1,044,630	954,110	908,850
指 定 製 造 業 者 品 質 管 理 方 法 検 査 手 数 料	0	426,300	0
計 量 器 基 準 器 検 査 手 数 料	1,816,560	1,675,250	1,491,400
計 量 証 明 事 業 登 録 手 数 料	0	0	107,600
計 量 証 明 事 業 登 録 証 訂 正 等 手 数 料	3,500	10,500	7,000
計 量 証 明 事 業 登 録 簿 謄 本 交 付 手 数 料	0	770	770
計 量 証 明 事 業 登 録 簿 閲 覧 手 数 料	0	0	0
計 量 証 明 検 査 手 数 料	0	0	0
適 正 計 量 管 理 事 業 所 指 定 手 数 料	0	2,550	2,550
適 正 計 量 管 理 事 業 所 計 量 管 理 検 査 手 数 料	0	0	0
所 在 場 所 検 定 手 数 料	243,170	391,538	241,900
計	6,964,350	69,792,738	7,699,880

Ⅱ 業 務

1 計量関係事業

適正な計量の実施を確保するために、計量関係の事業は登録ならびに届出制度となっています。

特定計量器製造事業は経済産業大臣への届出が、特定計量器修理事業及び特定計量器販売事業は都道府県知事への届出が必要です。

計量証明事業については、都道府県知事の登録が必要です。

本県の計量関係事業者数は、次のとおりです。

(1) 事業区分別製造事業者数

事業区分		届出数 (R4.3.31現在)
質量計	第1類	2
	第2類	1
	分銅等	1
その他自動はかり		1
水道メーター	第1類	0
	第2類	0
自動車等給油メーター		4
小型車載燃料油メーター		4
大型車載燃料油メーター		4
定置燃料油メーター等		4
液化石油ガスメーター		1
微流量燃料油メーター		0
排水積算体積計等		0
抵抗体温計		1
圧力計	第1類	1
	第2類	1
血圧計	第1類	1
	第2類	1
計	事業区分別	27
	事業者数	9

(2) 事業区分別修理事業者数

事業区分		届出数 (R4.3.31現在)
タクシメーター		6
質量計	第1類	10
	第2類	8
	分銅等	2
	ホッパースケール	2
	充填用自動はかり	2
	コンベヤスケール	2
	自動捕捉式はかり	4
	その他の自動はかり	4
	自重計	16
水道メーター	第1類	0
	第2類	0
自動車等給油メーター		2
小型車載燃料油メーター		2
大型車載燃料油メーター		0
定置燃料油メーター		0
排ガス積算体積計等		1
排水積算体積計等		2
圧力計	第1類	3
	第2類	4
血圧計		2
濃度計	第1類	9
	第2類	9
	第3類	9
計	事業区分別	99
	事業者数	50

(3) 市郡別特定計量器(質量計)販売事業者数

(R4.3.31現在)

市 郡 名	事 業 者 数	市 郡 名	事 業 者 数
い な べ 市	3	尾 鷲 市	7
桑 名 市	7	熊 野 市	6
四 日 市 市	24	桑 名 郡	0
鈴 鹿 市	12	員 弁 郡	0
亀 山 市	2	三 重 郡	5
津 市	29	多 気 郡	5
松 阪 市	19	度 会 郡	6
伊 勢 市	20	北 牟 婁 郡	4
鳥 羽 市	3	南 牟 婁 郡	6
志 摩 市	11	県 外	80
伊 賀 市	12		
名 張 市	4	計	265

(4) 市郡別計量証明事業者数

(R4.3.31現在)

市郡名	事業区分別事業者数	事業区分内訳件数							
		質量	長さ	体積	濃度(大気)	濃度(水土壤)	特定濃度	音圧	振動
いなべ市	6	1			1	2		1	1
桑名市	6	6							
四日市市	39	26	1		3	5		2	2
鈴鹿市	12	6			2	2		1	1
亀山市	2	2							
津市	14	10			1	1		1	1
松阪市	19	10			2	3		2	2
伊勢市	3	3							
鳥羽市	0	0							
志摩市	2	2							
伊賀市	17	13		1	1	2			
名張市	3	3							
尾鷲市	1	1							
熊野市	0	0							
桑名郡	1	1							
員弁郡	4	4							
三重郡	10	6			1	1		1	1
多気郡	1	1							
度会郡	0	0							
北牟婁郡	0	0							
南牟婁郡	0	0							
計	140	95	1	1	11	16	0	8	8

(注)登録は事業区分別および事業所別に行う。

(たとえ同一事業者であっても、事業区分別および事業所別に登録しなければならない。)

2 特定計量器の検定

検定は、特定計量器の区分により、経済産業大臣、都道府県知事、日本電気計器検定所及び(一財)日本品質保証機構がそれぞれ実施していますが、当所の検定実績は次のとおりとなっています。

なお、取引又は証明に使用する特定計量器は、検定を受け、これに合格し検定証印が付されたもの、指定製造事業者が製造し基準適合証印が付されたもの、又は、検定証印等の有効期間を経過していないものでなければ使用することができません。

検定証印



基準適合証印



装置検査証印
(タクシーメーター)



(1) 主な特定計量器の有効期間

特定計量器の種類	有効期間	備考
タクシーメーター(装置検査)	1年	
ガスメーター	10年	総発熱量が1立方メートルにつき90メガジュール未満で使用 最大流量が16立方メートル毎時以下のもの
	10年	総発熱量が1立方メートルにつき90メガジュール以上で使用 最大流量が6立方メートル毎時以下のもの
	7年	上記以外のもの
水道メーター	8年	
燃料油メーター	7年	自動車の燃料タンク等に燃料油を充てんするための機構を 有するものであって給油取扱所に設置するもの
	5年	上記以外のもの
液化石油ガスメーター	4年	
ガラス電極式 水素イオン濃度計	6年	指示計
	2年	検出器
騒音計	5年	
振動レベル計	6年	

(2) 検定実績推移

種 類	令和元年度				令和2年度				令和3年度			
	検定個数			内不 合格 数	検定個数			内不 合格 数	検定個数			内不 合格 数
	製造	修理	計		製造	修理	計		製造	修理	計	
タクシメーター (装 置)	0	1,433	1,433	31	0	1,307	1,307	38	0	1,245	1,245	38
燃料油メーター	0	711	711	9	0	903	903	12	0	1,150	1,150	15
液化石油 ガスメーター	0	8	8	0	0	16	16	0	0	15	15	2
台手動はかり	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指示はかり	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他機械式 はかり	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気抵抗線式 はかり	6	17	23	1	1	33	34	2	2	23	25	0
分銅	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
おもり	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アネロイド型 圧力計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0
アネロイド型 血圧計	0	81	81	0	0	96	96	0	0	88	88	1
水道メーター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
抵抗体温計	3,102	0	3,102	1	689,716	0	689,716	31	3,000	0	3,000	0
計	3,108	2,250	5,358	42	689,717	2,355	692,072	83	3,002	2,523	5,525	56

3 基準器の検査

基準器とは、特定計量器の検定・検査に用いるもので、特定計量器の正確さを確保するために使用されています。なお、基準器検査は、基準器の区分により、独立行政法人産業技術総合研究所、都道府県知事又は、日本電気計器検定所が行っています。都道府県知事が行うものとして定められているものは下記のとおりです。

- ・ タクシーメーター装置検査用基準器
- ・ ひょう量が2トン以下の基準手動びん又は基準直示天びんの一部
- ・ ひょう量が5トン以下の基準台手動はかりの一部
- ・ 一級、二級、三級基準分銅
- ・ 基準ガスメーターの一部
- ・ 全量が1,000リットル未満の液体メーター用基準タンクであって水道メーター、温水メーター又は積算熱量計の検査に用いるもの
- ・ 全量が25リットル以下の液体メーター用基準タンクであって燃料油メーターの検査に用いるもの

基準器検査実績

(単位:円)

種 類	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	
	個 数	手 数 料	個 数	手 数 料	個 数	手 数 料
一 級 基 準 分 銅	169	344,600	121	479,500	87	325,400
二 級 基 準 分 銅	773	555,660	732	544,400	646	470,460
三 級 基 準 分 銅	824	793,900	606	651,350	510	600,340
タクシーメーター 装置検査用基準器	2	27,200	0	0	1	13,600
基準台手動はかり	0	0	0	0	0	0
液体メーター用 基 準 タ ン ク	11	95,200	1	0	6	81,600
計	1,779	1,816,560	1,460	1,675,250	1,250	1,491,400

F 1 特級基準分銅の標識



基準器検査証印

F 2 一級基準分銅の標識

M 1 二級基準分銅の標識

M 2 三級基準分銅の標識

4 特定計量器の定期検査

(1) 定期検査実績

特定計量器（はかり）を取引又は証明に使用する者は、その所在地を管轄する知事又は特定市町村（三重県内の場合は津市、四日市市）の長が実施する定期検査を受けなければなりません。
当検定所では、集合検査場所又ははかりの所在場所で定期検査を実施しています。

定期検査実績

年度	受検戸数	受検器物数※	不合格数※	不合格率	実施市町数	
令和元年度	964	1,655	33	2.0%	7市	9町
令和2年度	987	1,774	36	2.0%	5市	6町
令和3年度	1,015	1,771	35	2.0%	7市	9町

※分銅、おもりは除く

(2) 定期検査に代わる計量士による検査

計量法第25条に基づき、定期検査に代わる計量士による検査（以下「代検査」という。）によって検査され定期検査対象計量器は、所定の手続により計量法第19条の定期検査の受検義務が免除されます。

定期検査に代わる計量士による検査実績

(分銅・おもりは除く)

				小型はかり	中型はかり	大型はかり	計証はかり	計
令和元年度	代検査届出 計量士数 64名	計量協会 実施分	検査戸数	1,245	35	56	2	1,338
			検査計量器数	2,799	46	60	3	2,908
		個人代検査分	検査戸数	217	31	57	18	323
			検査計量器数	1,842	118	78	22	2,060
		定期検査に代わる	検査戸数合計	1,462	66	113	20	1,661
		計量士による検査合計	検査計量器数合計	4,641	164	138	25	4,968
令和2年度	代検査届出 計量士数 68名	計量協会 実施分	検査戸数	839	31	53	20	943
			検査計量器数	2,305	49	57	20	2,431
		個人代検査分	検査戸数	133	50	57	14	254
			検査計量器数	1,113	171	68	18	1,370
		定期検査に代わる	検査戸数合計	972	81	110	34	1,197
		計量士による検査合計	検査計量器数合計	3,418	220	125	38	3,801
令和3年度	代検査届出 計量士数 71名	計量協会 実施分	検査戸数	1,287	47	57	21	1,412
			検査計量器数	2,809	58	64	27	2,958
		個人代検査分	検査戸数	293	42	81	13	429
			検査計量器数	2,061	177	109	13	2,360
		定期検査に代わる	検査戸数合計	1,580	89	138	34	1,841
		計量士による検査合計	検査計量器数合計	4,870	235	173	40	5,318

『小型はかり』とは、ひょう量が500kg未満のはかりをいう。

『中型はかり』とは、ひょう量が500kg～5,000kgまでのはかりをいう。

『大型はかり』とは、ひょう量が5,000kgを超えるはかりをいう。

『計証はかり』とは、計量証明事業用のはかりをいう。



定期検査済証印

(数字は検査年月を表しています)

令和3年度特定計量器定期検査成績書

市町名	検査日数	受検戸数	電気抵抗線式はかり		棒はかり		手動天びん		等比皿		不等比皿		台手動		ばね式指示		手動指示併用はかり		その他指示はかり		分銅		おもり		合計		金額			
			個数	不合格	個数	不合格	個数	不合格	個数	不合格	個数	不合格	個数	不合格	個数	不合格	個数	不合格	個数	不合格	個数	不合格	個数	不合格	個数	不合格		個数	不合格	
鳥羽市	8	167	106	0	2	0	0	0	0	0	1	0	2	0	206	3	1	0	1	0	0	0	23	0	342	3	282,280			
鳥羽市(所在)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	550			
志摩市	6	154	103	3	1	0	0	0	0	0	4	0	13	0	146	3	1	1	4	0	0	0	83	0	355	7	263,280			
朝日町	1	15	15	1	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	11	0	0	0	0	0	0	0	16	0	45	1	34,010			
川越町	1	22	39	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	8	0	0	0	0	0	0	0	21	0	72	1	70,010			
菰野町	2	48	31	2	2	0	0	0	0	0	5	0	6	0	42	0	1	0	0	0	0	3	0	52	0	142	2	80,600		
鈴鹿市	2	76	68	0	0	0	0	0	0	1	0	3	0	9	1	23	0	1	0	0	0	10	0	55	0	170	1	132,550		
亀山市	2	27	17	1	0	0	0	0	0	1	0	2	0	4	0	15	0	0	0	0	0	4	0	13	0	32	0	88	1	41,050
いなべ市	4	83	55	1	0	0	0	0	0	0	5	0	8	0	67	0	1	0	0	0	0	0	0	59	0	195	1	136,390		
木曾岬町	1	10	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	14	0	41	0	28,340		
桑名市	4	92	72	3	2	0	0	0	0	0	6	0	6	0	66	1	2	0	0	0	0	4	0	65	0	223	4	162,940		
東員町	2	32	28	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	0	2	0	2	0	0	0	0	0	45	2	55,600			
伊勢市	4	127	96	3	0	0	0	0	0	0	4	0	6	1	95	1	0	0	0	0	0	0	0	63	0	264	5	210,780		
南伊勢町	2	42	53	2	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	52	2	0	0	0	0	0	0	0	15	0	124	4	121,050		
玉城町	1	24	25	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	12	0	1	0	0	0	0	5	0	15	0	61	1	51,950		
度会町	1	28	27	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	8	0	16	0	1	0	0	0	13	0	36	0	102	0	57,290		
大紀町	3	47	33	1	0	0	0	0	0	0	3	0	6	0	23	1	0	0	0	0	0	0	0	41	0	106	2	70,560		
その他		20	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	43	0	54,100		
合計	44	1,015	811	21	8	0	0	0	3	0	36	0	83	2	805	11	11	1	14	0	48	0	600	0	2,419	35	1,853,330			

※ 検査日数に脱検分(その他)及び集合検査日に行った所在場所検査は日数に含まず

5 計量証明用特定計量器の検査

計量証明事業に使用する特定計量器は、登録を受けた日から特定計量器ごとに政令で定める期間ごとに検査を受けなければならないと定められています。この特定計量器のうち質量計については、その大部分が大型はかり(トラックスケール)です。

なお、当該特定計量器の検査は平成30年度から民間計量士による代検査に移行しました。

計量士による検査実績(令和3年度)

区 分	計量証明 代検査届出 計量士数	検 査 戸 数	計 量 器		備 考
			種 類	検査個数	
一般計量証明	55	34	台手動はかり	3	 2021・12 計量証明検査済証印 (数字は検査年月を表す)
			電気抵抗線 式はかり	37	
			指示はかり	0	

6 立入検査

立入検査は、特定計量器の正確な使用と正量取引の励行を促し、県民の消費生活を守るための重要な行政で、次のとおり実施しました。

(1) 量目立入検査

計量法第148条の規定に基づき、商品流通が活発になる中元・歳末時期を中心として小売店舗等の事業所に立ち入って商品量目の検査及び指導を行い、適正計量の推進を図っております。

なお、量目立入検査の結果は、三重県計量検定所ホームページ (<http://www.pref.mie.lg.jp/keiryo/hp/>) において情報提供を行っています。

実施時期	検査日数	実施場所
令和3年 12月	6日間	桑名市、鈴鹿市、松阪市、伊勢市、伊賀市、名張市、菰野町、朝日町、玉城町

年度 摘要 商品別	令和2年度						令和3年度					
	検査		不適正		検査		不適正		検査		不適正	
	戸数	戸数	戸数率	件数	件数	件数率	戸数	戸数	戸数率	件数	件数	件数率
正味量 表記商品	4	2	50.0%	180	8	4.4%	15	4	26.6%	750	6	0.8%

(2) 特定計量器立入検査(質量計、燃料油メーター等)

県民生活に密接な関係がある燃料油メーター等について有効期限の確認、使用方法の適否等を監視し、適正な計量器の使用と正しい計量方法を指導しております。

年度 種類 摘要		令和2年度									
		立入 戸数	不適正		検査 件数	不適正		不適正件数内訳			
			戸数	戸数率 (%)		件数	件数率 (%)	未受検	水平 不良	その他	計
定期検査 の義務が あるもの	質 量 計	5	0	0.0	24	0	0.0	0	0	0	0
年度 種類 摘要		立入 戸数	不適正		検査 件数	不適正		不適正件数内訳			
			戸数	戸数率 (%)		件数	件数率 (%)	有効期 限切れ	使用状 況不良	その他	計
有効期限 があるもの	燃 料 油 メ ー タ ー	247	3	1.2	2,232	11	0.5	11	0	0	11
	水 道 メ ー タ ー	3	0	0.0	26,551	0	0.0	0	0	0	0
	ガ ス メ ー タ ー (石 油 ガ ス 用)	9	0	0.0	8,923	0	0.0	0	0	0	0
	電 気 子 メ ー タ ー	1	0	0.0	2	0	0.0	0	0	0	0
	タ ク シ ー メ ー タ ー	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0
年度 種類 摘要		令和3年度									
		立入 戸数	不適正		検査 件数	不適正		不適正件数内訳			
			戸数	戸数率 (%)		件数	件数率 (%)	未受検	水平 不良	その他	計
定期検査 の義務が あるもの	質 量 計	15	2	13.3	111	8	7.2	8	0	0	8
年度 種類 摘要		立入 戸数	不適正		検査 件数	不適正		不適正件数内訳			
			戸数	戸数率 (%)		件数	件数率 (%)	有効期 限切れ	使用状 況不良	その他	計
有効期限 があるもの	燃 料 油 メ ー タ ー	351	7	2.0	3,087	36	1.2	36	0	0	36
	水 道 メ ー タ ー	2	1	50.0	82,907	3	0.0	3	0	0	3
	ガ ス メ ー タ ー (石 油 ガ ス 用)	1	0	0.0	233	0	0.0	0	0	0	0
	電 気 子 メ ー タ ー	6	1	16.7	87	8	9.2	8	0	0	8
	タ ク シ ー メ ー タ ー	2	1	100.0	4	1	25.0	0	0	1	1

(3) 計量関係事業者立入検査

指定製造事業者、計量証明事業者、適正計量管理事業所に対して立入検査を実施し、適正な事業運営について指導しています。

①指定製造事業者

年度	検査事業者数	検査日数	検査人員	不適正事業者数	
				設備	その他
令和2年度	1	1	3	0	0
令和3年度	1	1	5	0	0

②一般計量証明事業者

年度	検査事業者数	検査日数	検査人員	不適正事業者数	
				設備	その他
令和2年度	3	2	6	0	0
令和3年度	4	3	6	0	0

③環境計量証明事業者

年度	検査事業者数	検査日数	検査人員	不適正事業者数	
				設備	その他
令和2年度	4	3	11	3	0
令和3年度	0	0	0	0	0

④適正計量管理事業所

年度	検査事業者数	検査日数	検査人員	不適正事業者数	
				設備	その他
令和2年度	6	5	12	4	4
令和3年度	1	1	1	0	0

7 適正計量管理事業所の指定

特定計量器を使用する事業所であって適正な計量管理を行うものについて、経済産業大臣(国の事業所)又は都道府県知事の指定を受けることができます。この指定を受けた事業所は、知事又は特定市等の市長(津市長・四日市市長)の行う定期検査が免除されます。なお県内の適正計量管理事業所数は次のとおりです。

(R4.3.31現在)

市 郡 別	事 業 所 数	市 郡 別	事 業 所 数
津 市	17	志 摩 市	2
四 日 市 市	38	伊 賀 市	5
伊 勢 市	4	桑 名 郡	0
松 阪 市	8	員 弁 郡	3
桑 名 市	8	三 重 郡	5
鈴 鹿 市	6	多 気 郡	1
名 張 市	2	度 会 郡	2
尾 鷲 市	1	北 牟 婁 郡	0
亀 山 市	1	南 牟 婁 郡	1
鳥 羽 市	1	知事指定 計	110
熊 野 市	1	旧大臣指定(郵便局)	454
いなべ市	4	合 計	564



適正計量管理事業所の標識

8 普及・指導

(1) インターネットのホームページによるPR

平成28年4月から三重県庁ホームページのリニューアルに伴い、計量検定所のホームページのリニューアルを行い、PRを行っています。内容は次のとおりで、随時更新を行っています。

(計量検定所ホームページの目次)

<1>正しい計量

「はかる」ことについて、家庭で使われる計量器、疑問・質問にお答えします、計量記念日入選作品

<2>計量検定所の仕事

商品量目検査(商品量目検査結果)、燃料油メーター検定、タクシーメーター装置検査、基準器検査、定期検査(定期検査日程表)、指定製造事業者、適正計量管理事業所、計量証明事業(一般・環境)、主任計量者試験、特定計量器製造・修理・販売事業者、計量士、代検査(定期検査に代わる計量士による検査)、業務概要

<3>各種手数料

<4>電子申請・届出(様式ダウンロード)

(参 考) 三重県庁の公式ホームページ(<http://www.pref.mie.lg.jp/>)

計量検定所オリジナルページ(<http://www.pref.mie.lg.jp/keiryo/hp/>)

(2) 特定市

県内の特定市町村は、津市(昭和39年 4月 1日「特定市」指定(計量法))、四日市市(平成12年 8月 30日「特例市」指定(地方自治法)、現在は「施行時特例市」)の2市です。

特定市では、管轄する所在地の特定計量器の定期検査や立入、指導等を行っています。

津 市 〒514-8611

津市西丸之内23番 1号

津市市民部 市民交流課

TEL 059-229-3252 FAX 059-227-8070

四日市市 〒510-8601

四日市市諏訪町 1番 5号

四日市市市民生活部 市民生活課 市民・消費生活相談室

TEL 059-354-8147 FAX 059-354-8452

(3) 計量関係団体

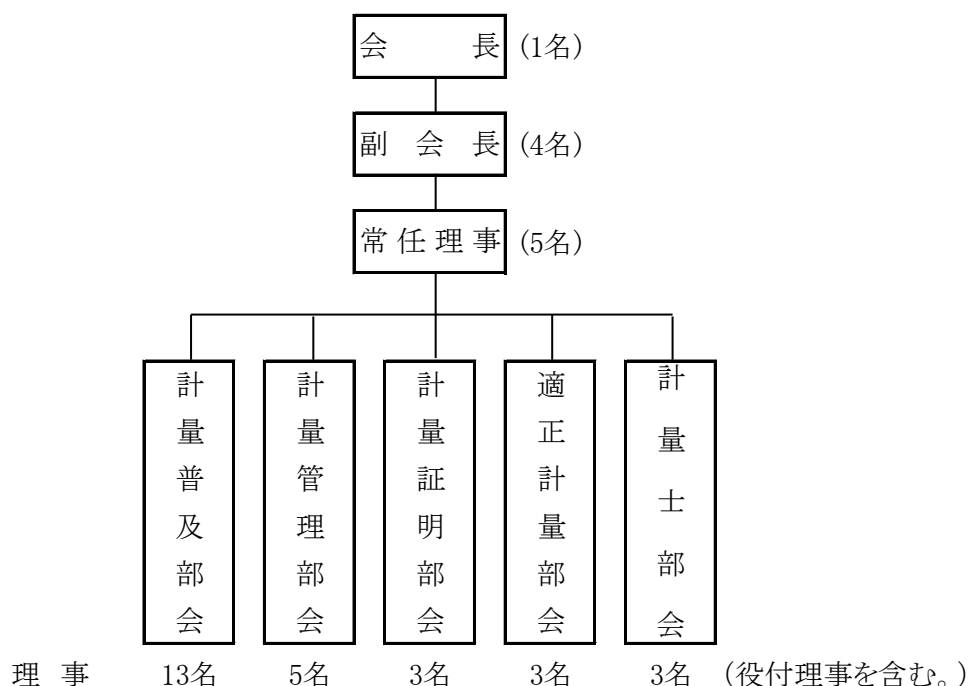
三重県計量協会
(H8.6.25設立)

会長 中島 元

〒514-0003 津市桜橋3丁目446-34 三重県計量検定所内

TEL・FAX 059-227-1180

三重県計量協会組織図 (会員数 266名)
(R4.5.31現在)



事業の概要

1. 計量思想普及 (1) 計量記念日事業(ポスター、書画作品募集)
(2) ポスター、パンフレット等の作成
(3) 試買検査・計量教室の開催
(4) 家庭用計量器無料検査
2. 計量研修 (1) 計量管理講習会の開催
(2) 計量証明主任者講習会の開催
(3) 講演会の開催
3. 機関紙編集 「三重の計量」の編集発行
4. 計量指導推進 (1) 計量器使用事業所の指導
(2) 量販店適正計量の指導
(3) 計量器販売事業者の指導
5. 計量器検査 (1) 特定計量器代検査
(2) 日本郵政グループ計量管理業務の受託